

# ナショナル・アイデンティティと他国意識

——自国への愛着・自国優越意識・自国特別意識と他国への好感度——

金 政芸  
KIM Jeongwoon

## 1 はじめに

個人のナショナル・アイデンティティの形成には、その人のもつ他国への意識のあり方が大きく関わっている。それは、他者との関わりがなかでアイデンティティが形成されるからである。C. H. Cooley (1902) の「鏡に映った自己 (Looking glass self)」という概念が示しているように、人は他者の反応から自分の行動がどのように見られ判断されるかを想像することで自己、すなわちアイデンティティを形成する。ナショナル・アイデンティティも個人のもつさまざまなアイデンティティの1つである。したがって、他国という他者との関わりが、ナショナル・アイデンティティの形成に重要な役割を果たすと考えられる。

ナショナル・アイデンティティの研究は、1980年代以降から活発に行われてきており、ナショナル・アイデンティティを実証的に捉えようとする研究もいくつか行われている (F. L. Jones & P. Smith 2001 a, 2001 b ; R. M. Kunovich 2009 ; 真鍋一史 1999 ; 田辺俊介 2001, 2010)。しかし、これまでの実証的研究では、個人におけるナショナル・アイデンティティ形成の心理的なメカニズムについては分析されてこなかった。

そこで、本稿では計量的なデータを用いて、個人のナショナル・アイデンティティの形成に他国意識がどのように関わるかを明らかにする。具体的には、ナショナル・アイデンティティを構成する意識である自国への愛着・自国優越意識・自国

特別意識と、他国意識の1つである他国への好感度との関係を分析する。以下では、まず、自国への愛着・自国優越意識・自国特別意識と、外国人排外主義との関係を分析し、その結果を考察する。つぎに、自国への愛着・自国優越意識・自国特別意識が、それぞれ他国への好感度とどのような関わりを持っているかを分析する。さらに、日本のナショナル・アイデンティティ形成に関わる重要な他者としてアメリカと中国を取り上げ、他国への好感度との関係をより具体的に分析する。最後に、ナショナル・アイデンティティと他国意識の間にみられた関係の根底にある共通の心理について考察を行う。

分析には、2009年度7月に同志社大学社会学部社会学科の学生を対象に行われた「大学生の意識と生活実態についての調査」のデータを使う。調査の対象者である383人のうち、回収されたサンプルは191人であり、回収率は49.9%である<sup>1)</sup>。

## 2 ナショナル・アイデンティティの概念と3つの下位意識

### 2.1 ナショナル・アイデンティティの概念定義

分析に入る前に、まず本稿でのナショナル・アイデンティティの概念を明確に定義しておこう。ナショナル・アイデンティティという概念については、研究者によってその定義がさまざまであり、未だに明確な定義が定まっていないが、大雑把にわけて狭義の定義と広義の定義に分類でき

る。狭義の定義では、ナショナル・アイデンティティを個人のもつさまざまな集団アイデンティティの一つとして捉える（中谷猛 2000）。この定義において、ナショナル・アイデンティティは、個人が自分の所属するネーションに対して抱く帰属意識に限定される。広義の定義では、ナショナル・アイデンティティをネーションへの帰属意識だけではなく、その帰属意識と関わる諸意識も含むものとする。たとえば、田辺（2001）は、ナショナル・アイデンティティを「自己を自身の属するネーションに対して一体化させることを通じて形成される意識・信念・感情」と定義している。

さて、本稿ではナショナル・アイデンティティを「自国＝ネーションに対して抱く意識および感情」と定義する。この定義は、ナショナル・アイデンティティを広義に定義したものの1つであるといえるが、先の田辺の定義とはやや異なっている。田辺の定義では、ネーションへの帰属意識に関わる全ての諸意識がナショナル・アイデンティティに含まれるが、本稿では自国に対する意識のみをナショナル・アイデンティティとしている。本稿でこのようにナショナル・アイデンティティを定義したのは、田辺の定義では、本稿のもう1つの分析対象である他国意識までもナショナル・アイデンティティに含まれてしまうからである。

ところで、「ネーション」という概念は、政治共同体である国家と文化共同体である民族の両方を指す概念である。したがって、ナショナル・アイデンティティは、民族アイデンティティと国家アイデンティティのどちらも意味する概念である。ナショナル・アイデンティティを研究するには、このネーションの概念的な多義性にも注意が必要である。しかし、本稿の研究対象である日本については、国家と民族がおおよそ一致しており、国家アイデンティティおよび民族アイデンティティのどちらも含む概念としてナショナル・ア

イデンティティを捉えても問題ないだろう。なお、本稿では、「ネーション」という概念の代わりに、主に「自国」という概念を使って議論を進めるが、この概念は、政治共同体だけではなく文化共同体も含む概念として用いていることを、ここで断わっておく。

## 2.2 自国への愛着・自国優越意識・自国特別意識

ナショナル・アイデンティティを以上のように定義した上で、本稿では、これを捉えるために「自国への愛着」、「自国優越意識」、「自国特別意識」の3つの下位意識を検討する。「自国への愛着」には、日本について「好きである - 好きではない」の5段階に問うた項目を用いる。「自国優越意識」には「日本はほかのどの国よりもすぐれている」という項目を、また、「自国特別意識」には「日本人の大和魂やわび・さびの精神などは外国人には理解できない」という項目を使うことにする。

表1は、これらの3つのナショナル・アイデンティティの相関を示したものである。表をみると、自国優越意識と自国特別意識の間には比較的強い相関があり、自国への愛着と自国優越意識の間には比較的弱い相関があることがわかる。自国への愛着と自国特別意識の間には、統計的に有意な相関がみられない。

表1 自己への愛着・自国優越意識・自国特別意識の相関

		自国への愛着	自国優越意識
自国優越意識	<i>R</i>	0.166	
	<i>p</i>	0.028	
	<i>N</i>	176	
自国特別意識	<i>R</i>	-0.045	0.315
	<i>p</i>	0.555	0.000
	<i>N</i>	176	177

### 3 ナショナル・アイデンティティと他国に対する一般的な態度

#### 3.1 ナショナル・アイデンティティと外国人排外主義の関係

まず、これらの意識と外国人排外主義との関係から分析していこう。調査では、外国人排外主義に関連するものとして、「外国人に対する地方参政権の付与」の賛成・反対を5段階で問うた項目と、「日本に外国人労働者がもっと増えてもよい」についてそう思うかどうかを5段階で問うた項目があった。この2項目の値を反転させた変数の主成分得点を「外国人排外主義」としよう（寄与率70.9%）。

表2は、自国への愛着・自国優越意識・自国特別意識と、外国人排外主義との相関分析の結果を示したものである。表では、自国優越意識ならびに自国特別意識と、外国人排外主義との間に正の相関が示されている。しかし、自国への愛着と外国人排外主義は有意な相関がみられていない。自国優越意識と自国特別意識が強いほど、他国および外国人に対して排他的な態度を示す傾向にあるのに対し、自国への愛着は、他国や外国人に対する排他的な態度と関連しないのである。

表2 自己への愛着・自国優越意識・自国特別意識と外国人排外主義の相関

	外国人排外主義	
自国への愛着	<i>R</i>	-0.075
	<i>p</i>	0.322
	<i>N</i>	175
自国優越意識	<i>R</i>	0.132
	<i>p</i>	0.081
	<i>N</i>	175
自国特別意識	<i>R</i>	0.201
	<i>p</i>	0.008
	<i>N</i>	175

#### 3.2 社会的カテゴリー化と自国優越意識・自国特別意識

なぜ自国への愛着は外国人排外主義と関係しないのに、自国優越意識と自国特別意識は外国人排外主義と正の関係をもつのか。自国優越意識と自国特別意識は、国家という自分の所属する集団に対する評価である。つまり、自国優越意識と自国特別意識は内集団評価の1つなのである。そして、外国人排外主義は、他国という外集団に対する排他的な態度を示す意識である。したがって、その理由を明らかにするためには、内集団評価と外集団に対する排他的な態度がどのような関係にあるかを検討する必要がある。その関係は、社会的アイデンティティ理論から説明できる。

社会的アイデンティティとは何か。社会的アイデンティティ理論では、個人のアイデンティティが個人的アイデンティティと社会的アイデンティティに分けられるとする。個人的アイデンティティは、特定の他者個人との関係に帰せられるアイデンティティであり、社会的アイデンティティは集団の成員であることから形成されるアイデンティティである（M. A. Hogg & D. Abrams 1988 = 1995）。つまり、自分がある集団の一員であるという認識から形成される自己概念が社会的アイデンティティなのである。

個人がこのような社会的アイデンティティを獲得するためには、まず他者を自分の所属する集団である内集団と、他の集団である外集団に区別しなければならない。他者をカテゴリー化する必要があるのである。このような他者のカテゴリー化には、他者を内集団と外集団に分類するための何らかの基準が必要となる。しかし、人を分類するために用いられる客観的・物理的な基準などは存在しない。他者のカテゴリー化には「社会的カテゴリー」が用いられる。社会的カテゴリーとは、国家・民族・階級のように、各カテゴリーが社会

的な勢力・地位・威信を備えるカテゴリーのことである (Hogg & Abrams 1988 = 1995)。この社会的カテゴリーを用いた他者のカテゴリー化を「社会的カテゴリー化」と呼ぶ。

内集団評価は、このような社会的カテゴリー化が行われてはじめてできるようになる。人には、自分の意見や能力を評価しようとする自己評価の動因がある (L. Festinger 1954) が、社会的アイデンティティで理論では、この自己評価が常に他者との比較、すなわち「社会的比較」を通じて行われるとする<sup>2)</sup> (Hogg & Abrams 1988 = 1995)。この自己評価の動因によって、人は内集団も評価しようとするが、その評価は常に内集団と外集団との比較、すなわち集団間の社会的比較を通じて行われる。この集団間の社会的比較のためには、まず内集団と外集団が明確にカテゴリー化されていなければならない。要するに、社会的カテゴリー化は、内集団評価を行うための前提条件なのである。

ところで、H. Tajfel (1970) の実験から、この社会的カテゴリー化が行われるだけで「内集団ひいき」の現象が起こることが実証されている。内集団ひいきとは、自分の所属する内集団に好意的な態度や行動をとる一方で、自分の所属しない外集団には非好意的な態度や行動をとることを指す概念である (横田晋大・結城雅樹 2009)。人には、肯定的な社会的アイデンティティを得ようとする欲求がある (H. Tajfel & J. C. Turner 1979)。この肯定的な社会的アイデンティティの獲得のために、人は内集団ひいきを起し、内集団が外集団より優れていると認識しようとする。社会的カテ

グリー化が行われるだけで、外集団に対して排他的な態度をとるようになるのである。

要するに、内集団評価のためには、まず社会的カテゴリー化が行われる必要があるが、その社会的カテゴリー化が行われるだけで外集団に対して排他的な態度を示すようになるのである。したがって、個人が内集団を評価しようとするほど、社会的カテゴリー化のために内集団と外集団の差異を強調するようになり、それが外集団に対する排他的な態度を強めると考えられる。

この社会的アイデンティティ理論の考えを念頭におくと、自国優越意識・自国特別意識と、外国人排外主義の関係は図1のようにあらわせる。自国優越意識と自国特別意識は内集団評価であるから、その評価には、内集団としての自国と外集団としての他国を明確に分ける社会的カテゴリー化が必要となる。自国と他国の差異を強調することで、社会的カテゴリー化が行われると内集団ひいきの現象が起こり、外集団である他国に対して排他的な態度、つまり外国人排外主義が強くなるのである。

では、なぜ自国への愛着は外国人排外主義と関連しなかったのか。それは、自国への愛着が他国との比較がなくても持ちうる意識であるからだろう。外集団との比較は、内集団への愛着を形成するための前提条件ではない。家族への愛着や地域への愛着が、他の家族や地域との比較によって形成されるのではないことと同じように、自国への愛着も他国との比較がなくても形成されるのである。

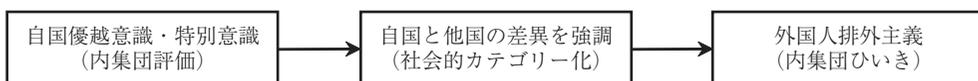


図1 自国優越意識・自国特別意識と外国人排外主義の関連図

## 4 ナショナル・アイデンティティと他国への好感度

### 4.1 他国への好感度

ここからは、ナショナル・アイデンティティと他国への好感度の関係を分析することにしよう。

表3は、本稿の調査にある他国への好感度の質問項目の回答に、「好きである」に2点、「やや好きである」に1点、「どちらでもない」に0点、「あまり好きではない」に-1点、「好きではない」に-2点の値を与えたときの平均を、高い順から並べたものである。好感度の順位をみると、ヨーロッパとアメリカへの好感度が最も高くなっており、次に東南アジア諸国が並び、つづいて、中東諸国が並んでいる。東アジアの国のなかで、韓国への好感度はプラスの平均が示されており、好感度をもつ傾向にあるが、中国への好感度はマイナスの平均が示され、好感というより嫌悪感をもつ傾向にある。また、北朝鮮は、すべての国のなかで最も好感度が低くなっている。戦後から今日まで行われてきた他国への好感度の研究（楠弘閣 1949；葛谷隆正 1955, 1960；我妻洋・米山俊直

1967；田辺 2003, 2009）では、常に欧米への好感度が高くなっているが、本稿の調査でも同じ傾向がみられているのである。

ところで、こうした他国への好感度は、類似した傾向をみせるものとそうでないものがあると考えられる。そこで、いくつか類似したものをまとめておくことにしよう。

それぞれの国への好感度をクラスター分析にかけると図2のようになる。この図から、距離4で切ると7つのクラスターに分かれることがわかる。まず、イラク、イラン、イスラエル、パレスチナへの好感度が1つのクラスターとなっている。このクラスターを「中東諸国」への好感度としよう。次に、イギリス、フランス、ドイツ、イタリアへの好感度が1つのクラスターとなっている。このクラスターは「ヨーロッパ諸国」への好感度とする。最後に、インド、ベトナムへの好感度が1つになっている。このクラスターは、「南アジア諸国」への好感度としよう<sup>3)</sup>。1国が1つのクラスターとなっている中国、北朝鮮、韓国、アメリカへの好感度は、そのまま以後の分析に用いることにする。

表3 他国への好感度の平均

	平均	N	標準偏差
イタリア	0.943	176	0.847
イギリス	0.926	176	0.869
ドイツ	0.897	175	0.810
フランス	0.880	175	0.859
アメリカ	0.406	176	1.110
インド	0.251	175	0.881
韓国	0.136	175	1.071
ベトナム	0.132	176	0.833
パレスチナ	-0.463	175	0.876
中国	-0.466	175	0.973
イラン	-0.506	175	0.838
イスラエル	-0.537	174	0.908
イラク	-0.571	175	0.826
北朝鮮	-1.269	174	0.804

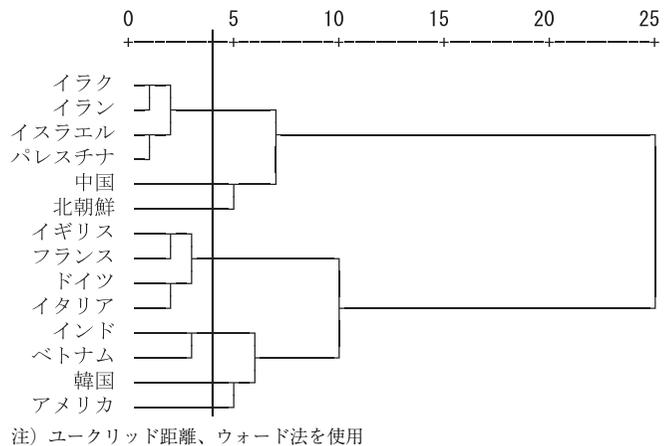


図2 他国への好感度によるクラスター分析

#### 4.2 ナショナル・アイデンティティと他国への好感度との関係

表4は、自国への愛着・自国優越意識・自国特別意識と、他国への好感度との相関を示したものである。自国への愛着と他国への好感度の相関をみると、北朝鮮と中東諸国以外の国への好感度については正の相関が示されており、負の相関はみられていない。この結果から、自国への愛着が強くなっても、特定の国が嫌いになることはなく、一般的に他国への好感度が高くなる傾向にあることがわかる。

つぎに、自国優越意識と他国への好感度の相関をみると、ヨーロッパ諸国とアメリカへの好感度とは正の相関があり、中国への好感度とは負の相関があることがわかる。自国特別意識については、アメリカへの好感度との正の相関、中国、北朝鮮、中東諸国への好感度との負の相関が示されている。また、自国特別意識は、韓国への好感度とも10%水準で有意な負の相関を示している。この結果から、他国への好感度と正の関係を示す傾向にある自国への愛着とは異なり、自国優越意識と自国特別意識は国や地域によって、異なる方向に関係していることがわかる。

#### 4.3 ナショナル・アイデンティティがアメリカ・中国への好感度に与える影響

表4の分析において、自国への愛着・自国優越意識・自国特別意識という3つのナショナル・アイデンティティとすべて有意な相関が示されたのは、アメリカと中国への好感度だった。この結果は、西洋文明の中心国である（と認識されている）アメリカと東アジア文明の中心国である（と認識されている）中国という他国が、日本のナショナル・アイデンティティの形成における重要な他者であることを示しているといえよう。日本のナショナル・アイデンティティは、その歴史的な形成過程からみても、アメリカと中国という他者との関わりの中かで形成された。日本において、近代的なナショナル・アイデンティティが形成される契機となったのは、幕末に黒船に乗って現れたアメリカという他者と遭遇であった。このナショナル・アイデンティティは日清戦争での勝利を通じて日本全土に広まり、確立される。「われわれの文化の母体であった大国『中国』に対する勝利が、『アジア』に対し主語として振舞う『日本』を発生させた」（中村春作 2005）のである。今回の分析の結果は、今日においてもなお、アメリカと中国がナショナル・アイデンティティ形成の重要な他者でありつづけていることを示唆してい

表4 自国への愛着・自国優越意識・自国特別意識と他国への好感度の相関

		ヨーロッパ諸国	アメリカ	韓国	中国	北朝鮮	南アジア	中東諸国
自国への愛着	<i>R</i>	0.258	0.262	0.253	0.154	-0.014	0.298	0.055
	<i>p</i>	0.001	0.000	0.001	0.042	0.858	0.000	0.474
	<i>N</i>	175	175	176	176	175	174	174
自国優越意識	<i>R</i>	0.166	0.254	0.001	-0.171	-0.063	-0.057	0.011
	<i>p</i>	0.028	0.001	0.991	0.023	0.408	0.456	0.884
	<i>N</i>	175	175	176	176	175	174	174
自国特別意識	<i>R</i>	0.048	0.183	-0.127	-0.265	-0.234	-0.037	-0.141
	<i>p</i>	0.532	0.016	0.094	0.000	0.002	0.632	0.064
	<i>N</i>	175	175	176	176	175	174	174

表5 アメリカ・中国への好感度の重回帰分析

	アメリカ		中国	
	$\beta$	$p$	$\beta$	$p$
自国への愛着	0.241	0.001	0.165	0.026
自国優越意識	0.168	0.030	-0.129	0.097
自国特別意識	0.140	0.067	-0.216	0.005
調整済み $R^2$	0.116		0.089	
$p$	0.000		0.000	
$N$	175		176	

る。

このあたりのことを、より鮮明に示すために、アメリカ・中国への好感度を従属変数とし、自国への愛着・自国優越意識・自国特別意識を独立変数にして行った重回帰分析の結果が表5に示されている。

この表5からは、自国への愛着がアメリカと中国のどちらの好感度に対しても正の影響を与えていることがわかる。それに対して、自国優越意識と自国特別意識は、アメリカの好感度には正の影響を、中国の好感度には負の影響を持っている。自国優越意識と自国特別意識は、アメリカと中国の好感度に対して反対の影響を与えているのである。

## 5 アメリカへの同一化と中国からの差異化

### 5.1 外集団への同一化と、所属集団からの差異化

相関分析と重回帰分析のどちらにおいても、自国優越意識はアメリカへの好感度と正の関係を持ち、中国への好感度と負の関係を持つことが示された。自国優越意識が、アメリカと中国への好感度に対して異なる方向の関係を示したのは、先述した社会的カテゴリー化とそれによる内集団ひいきの現象では説明できない。なぜなら、自国を内集団とし、すべての他国を外集団にする社会的カテゴリー化が行われるならば、すべての他国に対

して排他的な態度を示すようになるからである。このことを考えるためには、外集団への同一化と内集団からの差異化によるアイデンティティ形成のメカニズムに注目しなければならない。このメカニズムについて簡単に説明しておこう。

G. H. Mead (1934=1973) は、個人の自我、すなわちアイデンティティが「一般化された他者」の役割を取得することで形成されるとしていた。この「一般化された他者」とは、個人を取りまく他者の反応が組織化されたもの、つまり個人の所属する集団のなかで共有されている価値や規範を意味するものである。Mead は、個人のアイデンティティが、所属集団の価値や規範を取り入れることを通じて形成されるとしていたのである。言い換えれば、Mead の議論は、個人のアイデンティティが所属集団へ同一化（アイデンティフィケーション）を通じて形成されるとしていたのである。

しかし、個人のアイデンティティが常に所属集団への同一化によって形成されるとは限らない。個人の自己評価と態度形成の基準となる価値や規範をもつ集団を準拠集団と呼ぶが、外集団が準拠集団になる場合もなくはないのである。外集団を準拠集団とする個人は、その外集団への同一化によってアイデンティティを形成する。

一般的に、個人が外集団と同一化しようとするのは、外集団が所属集団より優れていると認識するときである。人は、所属集団より優れている（と認識している）外集団と同一化することで、自分もその外集団の成員と同じく優れていると認識しようとする。すでに述べたように、人にはより肯定的な社会的アイデンティティを獲得しようとする欲求がある。この欲求を満たす方法の1つが、優れている外集団と同一化することなのである。

このような外集団への同一化は、同時に所属集

団からの差異化をもたらす。外集団への同一化を成し遂げるためには、同一化しようとする外集団の成員から同じ集団の成員であることを承認されなければならない。この承認のためには、何よりもまず自己を現在の所属集団から切り離し区別する必要がある。所属集団から自分を差異化しなければ、外集団への同一化はできないのである。「個人が別の集団と自分を同一化すればする程、彼は自分の集団から自分を疎外することになる」(R. K. Merton 1949=1961) のである。

### 5.2 自国優越意識とアメリカ・中国への好感度

以上のことを念頭に置いて、自国優越意識とアメリカ・中国への好感度との関係を考えてみよう。まず、押さえておかねばならないのは、日本のナショナル・アイデンティティ形成においても、準拠集団と所属集団は一致していないということである。阿倍潔(2001)は、戦後日本のナショナル・アイデンティティ形成における同一化すべき他者はアメリカであったと指摘する。日本のナショナル・アイデンティティ形成における準拠集団は、所属集団である東アジアでもその中心国である中国でもなく、外集団である西洋のアメリカだったのである。日本のナショナル・アイデンティティは、西洋の中心国であるアメリカへの同一化と東アジアの中心国である中国からの差異化の心理を通じて形成されてきたといえよう。

このことから考えると、自国優越意識が強いほどアメリカへの好感度が高くなり、中国への好感

度は低くなる理由が理解できる。日本人の自国優越意識は、優れている(と認識している)外集団である西洋のアメリカへの同一化と、劣っている(と認識している)所属集団である東アジアの中国との差異化の心理から形成されるのである。さらに、アメリカへの同一化の心理はアメリカに対して好感を持たせ、中国からの差異化の心理は中国に対して嫌悪感を持たせる。つまり、図3で示しているように、自国優越意識も、アメリカに対する好感および中国に対する嫌悪感も、この同一化と差異化の心理によって形成される意識なのである。自国優越意識がアメリカと中国への好感度に対して反対方向の関係を示したのは、そのためである。

### 5.3 自国特別意識とアメリカ・中国への好感度

では、自国特別意識についてはどうだろうか。自国特別意識は、自国の特殊性を主張することで、自国と他国の差異を強調する意識である。これを社会的アイデンティティ理論の社会的カテゴリー化と内集団ひいきの現象から考えると、自国特別意識が強いほどすべての他国に対して排他的で非好意的な態度を示すようになると予測できる。中国への嫌悪については、自国特別意識が強いほどその好感度が低くなるから、この社会的アイデンティティ理論から説明できるかもしれない。しかし、アメリカについての、自国特別意識が強いほど逆に、好感度が高くなるという結果は、こういった説明が不十分であることを示している。社

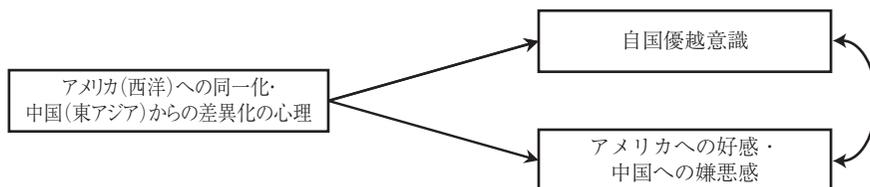


図3 同一化と差異化の心理、自国優越意識、アメリカ・中国への好感度の関連図

会的アイデンティティ理論では、(自国優越意識の場合と同様) この結果も説明できないのである。

結論を先取りして言えば、ここにも、自国優越意識の場合と同様、アメリカへの同一化と中国からの差異化というメカニズムが関係していると思われる。この、一見すると不可思議な「自国が特別であるという意識」と「アメリカへの同一化・中国からの差異化」との結びつきを明らかにするためには、自国特別意識が強くあらわれている日本人論についての議論を検討する必要がある。

日本人論は、その文字通り日本人について述べた議論やその著作を指す概念である<sup>4)</sup>。この日本人論では、日本の独自性を主張することがその主な内容となっている。ところで、このような独自性の主張には常に他国との比較が必要になる。船曳建夫(2010)が指摘するように、日本人論の著作は、表面に現れないところで日本以外の国や日本以外の人と比べながら書かれているのである。

この日本人論においてその比較の対象となる国はどこだろうか。吉野(1997)は、日本人論で論じられた日本の独自性は、主に西洋との差異であり、中でもアメリカが「一般的他者」とであると説明する。つまり、西洋文明、なかでもアメリカが比較の対象となっているのである。

さらに、吉野(1997)は、日本人論でみられる独自性の主張は、一般的な自民族中心主義(ethnocentrism)とは異なり、自民族周辺主義(ethnoperipherism)というべきものであると指摘する。彼

は、日本人論の論理は西洋的なロジックであり、したがってそこには西洋の様式が標準的尺度であり、日本の様式が例外であるという認知構造があると、述べている。つまり、日本人論は日本的な価値観から自分の独自性を主張するのではなく、アメリカ(西洋)の価値観から自分の独自性を主張しているのである。

なぜ自国の独自性を主張するにも関わらず、アメリカの価値観を基準にするようになったのだろうか。それは、アメリカが日本にとって同一化すべき外集団であるからである。すでに述べたように、外集団へ同一化することは、外集団の価値観や規範を自分に取り入れることでアイデンティティを形成することを意味する。つまり、アメリカの価値観や規範を取り入れてアイデンティティを形成するのである。このように取り入れた外集団の価値観には、当然ながらアメリカ人のもつ日本に対する見方も含まれている。したがって、アメリカに同一化しようとする人ほど、内集団である日本についての見方もアメリカ人のそれと同じ見方をするようになる。要するに、日本人論でみられる日本の独自性の主張は、アメリカ人のもつ日本に対する見方であるオリエンタリズムを基準にしているのである。日本を例外や周辺として認識するのは、このオリエンタリズムの価値観で自国をみるからである。

図4で示したように、自国特別意識は、西洋の中心国であるアメリカへの同一化と東アジアの中心国である中国からの差異化の心理によって、ア

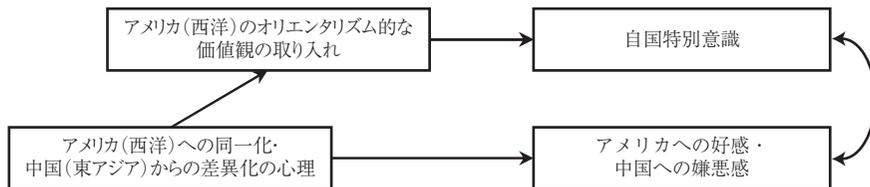


図4 同一化と差異化の心理、自国特別意識、アメリカ・中国への好感度の関連図

アメリカのオリエンタリズム的な価値観を取り入れるようになったことから形成される意識である。自国特別意識が、自国優越意識と同じくアメリカへの好感度と正に関係し、中国への好感度とは負に関係するのは、自国優越意識も自国特別意識もその意識の根底には同じくアメリカへの同一化と中国からの差異化の心理があるからなのである<sup>5)</sup>。

## 6 おわりに

本稿では、ナショナル・アイデンティティの形成に他国意識がどのように関わっているかを明らかにするために、自国への愛着・自国優越意識・自国特別意識が他国への好感度とどのように関係しているかを分析した。本稿の内容は以下のようにまとめることができる。

- (1) 自国への愛着は外国人排外主義とは関連しないのに対し、自国優越意識と自国特別意識は外国人排外主義と正の関係にあった。自国優越意識と自国特別意識が社会的カテゴリー化を必要とする意識であるが、社会的カテゴリー化は内集団ひいきをの現象を引き起こすから、これらの意識が強いほど、外集団である他国に対して排他的な態度、すなわち外国人排外主義も強くなるのである。
- (2) 自国への愛着は、一般的に他国への好感度と正の関係にあったのに対し、自国優越意識と自国特別意識は、国によって異なる方向に関係している。
- (3) 他国への好感度のなかで、3つのナショナル・アイデンティティと最も強く関係していたのはアメリカと中国への好感度であった。それは、アメリカと中国が日本のナショナル・アイデンティティ形成における重要な他者であるからである。

- (4) 自国優越意識と自国特別意識は、アメリカへの好感度とは正の関係にあり、中国への好感度とは負の関係にあった。このような関係が示されたのは、これらの意識がアメリカへの同一化と中国からの差異化の心理から形成される意識であるからである。

本稿で用いた調査が特定の大学生だけを対象にして行われたものであり、本稿には分析結果が日本全体の傾向と一致しない可能性も少なからずあるという問題点を持っている。しかし、ナショナル・アイデンティティの実証的研究において、これまで考慮されてこなかった他国意識が、ナショナル・アイデンティティの形成にどのように関わっているかを実証的に分析したことに、本稿の意義があるといえよう。

### 〔注〕

- 1) 回収されたサンプルは、男性が88人、女性が103人であり、年齢ごとにみると18歳が44人、19歳が43人、20歳が47人、21歳が27人、22歳が28人、23歳以上が10人だった。なお、回収されたサンプルのなかで、国籍が日本ではない9人（アジア・オセアニア諸国5人、欧米諸国1人、その他3人）は、本稿の研究目的に適合していないため、分析から外し、182ケースだけを実際の分析に用いることにする。
- 2) Festinger (1954) の社会的比較過程理論では、社会的比較が、自己評価のために客観的・物理的な手段がないか、あっても利用できないときに用いられる方法であるとしており、自己評価が常に社会的比較を通じて行われるとする社会的アイデンティティ理論とは異なっている。
- 3) それぞれの変数の値は、同じクラスターに含まれる国の得点をすべて足し、それをそのクラスターに含まれる国の数で割って出している。
- 4) 戦後から現在に到るまで、「日本人論」といえる著作は数え切れないほど多く出されている。野村総合研究所の調査によると、1946年から78年の32年の間に出版された単行本の中で「日本人論」と分類されるものは698冊もあるという（野村総合研究所編1978）。また、青木保（1990）は、戦後

から1990年に到るまで出された「日本人論」の著作を、単行本だけではなく論文やエッセイまで含めると、優に2千点は超えると予測している。

- 5) 本稿では、日本人論における日本の独自性の主張が自国周辺主義的なものであるという吉野（1997）の議論をもとに、アメリカへの同一化・中国からの差異化の心理と自国特別意識の関係を説明した。しかし、自国周辺主義的な独自性の強調とアメリカの関係についての吉野の解釈が本稿のロジックとは異なっているので、ここに説明しておく。吉野は、アメリカは日本の自国周辺主義的な

独自性を強調する上で好都合な国であるから、比較のための一般的他者となったと解釈する。それに対し、本稿ではアメリカが比較の対象である以前に同一化の対象であるために、自国周辺主義的な独自性の主張、すなわち自国特別意識が形成されるとする。要するに、吉野の解釈では自国周辺主義的な独自性の強調が原因であり、（比較の対象としての）アメリカが結果であるが、本稿では、（同一化の対象としての）アメリカが原因であり、自国周辺主義的な独自性の主張が結果なのである。

#### 〔文献〕

- 阿部潔, 2001, 『彷徨えるナショナリズム－オリエンタリズム／ジャパン／グローバリゼーション』世界思想社。
- 青木保, 1990, 『『日本文化論』の変容－戦後日本の文化とアイデンティティ』中央公論新社。
- Cooley, C. H., 1902, *Human Nature and the Social Order*, New York: Charles Scribner's Sons.
- Festinger, L., 1954, "A Theory of Social Comparison Processes," *Human Relations*, 7(2): 117-40.
- Hogg, M. A. & Abrams, D., 1988, *Social Identifications: A Social Psychology of Intergroup Relations and Group Processes*, London: Routledge. (=1995, 吉森護・野村泰代訳『社会的アイデンティティ理論』北大路書房.)
- 船曳建夫, 2010, 『『日本人論』再考』講談社。
- Jones, F. L. & Smith, P., 2001 a, "Diversity and Commonality in National Identities: An Exploratory Analysis of Cross-national Patterns," *Journal of Sociology*, 37(1): 45-63.
- , 2001 b, "Individual and Societal Bases of National Identity. A Comparative Multi-Level Analysis," *European Sociological Review*, 17(2): 103-18.
- Kunovich, R. M., 2009, "The Sources and Consequences of National Identification," *American Sociological Review*, 74(4): 573-93.
- 楠弘閣, 1949, 「現時における我国青年学生の民族好悪」『心理学研究』21(3・4): 126.
- 葛谷隆正, 1955, 「諸民族に対する好悪の態度の研究」『教育心理学研究』3(1): 39-57.
- , 1960, 「民族的好悪とその人格的要因」『教育心理学研究』8(1): 8-17.
- 真鍋一史, 1999, 「ナショナル・アイデンティティの構造－ISSP 国際比較調査のデータ分析」『関西学院大学社会学部紀要』82: 145-56.
- Mead, G. H., 1934, *Mind, Self, and Society*, Ed by Charles W. Morris, University of Chicago Press. (=1973, 稲葉三千男・滝沢正樹・中野収訳『精神・自我・社会』青木書店.)
- Merton, R. K., 1949, *Social Theory and Social Structure*, Free Press. (=1961, 森東吾・森好夫・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』みすず書房.)
- 中村春作, 2005, 「明治期ナショナリズムと『アジア』」西村清和・高橋文博編『近代日本の成立－西洋経験と伝統』ナカニシヤ出版。
- 中谷猛, 2000, 「『ナショナル・アイデンティティ』の概念に関する問題整理」『立命館法學』2000年(3・4): 1301-32.
- 野村総合研究所編, 1978, 『国際協調時代に備えて』野村総合研究所。
- Tajfel, H., 1970, "Experiments in Intergroup Discrimination," *Scientific American*, 223: 96-102.
- Tajfel, H. & Turner, J. C., 1979, "An Integrative Theory of Intergroup Conflict," W. G. Austin & S. Worchel eds., *The Social Psychology of Intergroup Relations*, 33-48.
- 田辺俊介, 2001, 「日本のナショナル・アイデンティティの概念構造－1995 ISSP National Identity データの実証的検討から」『社会学評論』52(3): 398-412.
- , 2003, 「国別好感度から見る『日本人』の世界認知－JGSS 第一次予備調査を用いて」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [3]－JGSS で見た日本人の意識と

行動』, 199-213.

———, 2009, 「Japanese Perspectives on “Asia” : Analyses of JGSS-2006」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [8]-JGSS で見た日本人の意識と行動』, 13-25.

———, 2010, 『ナショナル・アイデンティティの国際比較』慶応義塾大学出版会.

我妻洋・米山俊直, 1967, 『偏見の構造-日本人の人種観』日本放送出版協会.

横田晋大・結城雅樹, 2009, 「外集団脅威と集団内相互依存性-内集団ひいきの生起過程の多様性」『心理学研究』80 (3) : 246-51.

吉野耕作, 1997, 『文化ナショナリズムの社会学』名古屋大学出版会.

**【執筆者紹介】**

金 政芸

同志社大学大学院社会学研究科社会学専攻 博士後期課程

freyr80@gmail.com